

戦後の国会会議録における 「カウンセリング」のテキスト分析

丸 山 和 昭

本稿では、戦後の国会会議録を対象にカウンセラーの発展プロセスについての考察を行なった。具体的には「カウンセリング」「カウンセラー」の語彙の用いられる文脈に注目して、その布置構造の変遷を計量的な手法を用いて明らかにした。

分析の結果、「ガイダンスセラピー」という機能の軸と、「部分業務－専門業務」という実践形態の軸の交差から、4つの時代区分が抽出された。具体的には、まず1960年代には指導専門職としてのカウンセラー配置が論じられていた。しかし、1970-84年になると、生徒指導へのカウンセリングの包摂に伴い、カウンセラーの名称における専門職配置の動きが鎮静化している。一方、1980年代後半には、「癒し」に注目する諸政策を伴ってカウンセリングを巡る議論が再浮上する。そして1990年代後半、指導専門職とは区別される「心の専門家」として、再びカウンセラー配置の必要性が盛んに言及されるに至っている。

キーワード: 「カウンセリング」「カウンセラー」「国会議事録」「テキスト分析」「専門職」

1 はじめに

1995年にスクールカウンセラー（以下 SC）の活用が文部省の施策として開始されて以来、専門的サービスとしてのカウンセリング、及びその担い手であるカウンセラーの概念は日本社会に広く浸透してきた。カウンセリングは「個人のもつ悩みや問題を解決するため、精神医学・心理学等の立場から協力し助言を与えること」と一般的に定義されるように、精神科医や心理学者の専門職域として位置づけられるものである。特に SC 事業の中心的な担い手である臨床心理士は、日本における代表的な「カウンセラー」として、1990年代以降に著しい勢いで資格取得者の数を増大させてきた。1988年に1595人の認定から始まった臨床心理士資格は、2007年の段階で累積18251人にまで上っている。

しかし、現実には臨床心理士の職業的な成長に対しては、いくつかの否定的な要因が浮上してきている。2005年には医療現場における心理専門職としての「医療心理師」と、医療に限らない領域を職域とする「臨床心理士」について、二種の国家資格を形成しようとする試みが起こった。しかし、

最終的には日本精神科病院協会などの同意を得ることが出来ず、国会上程には至らなかった（平野 2005）。また、臨床心理士の専門職化で先行するアメリカにおいても、その職業的な地位は必ずしも安定したものではない。アメリカの臨床心理士は博士レベルの学位を基本とする高度な存在として、臨床心理学の職業化を世界的にリードしてきた。しかし、近年ではマネジド・ケアと呼ばれる医療保険制度の下、実践内容に外的な制限が加えられる事態が生じている。医療費高騰への対策として医療サービスの決定権が供給者（専門家）から支払い側（保険者・保険会社）へと移されるなか、臨床心理士が担ってきた心理療法に対しても支出が削減されてきた。また、アメリカの臨床心理士の養成体制も、専門家協会としてのアメリカ心理学会によって十分に統制された状態にあるわけではなく、私的な学派が学会の認定とは関係なしに自派の専門家を養成するケースが存在している。その結果、現在のアメリカにおける臨床心理士は供給過剰となっており、心理療法の実践における内部競合も発生している（Marzillier & Hall 訳書, 2003, p.106）。

一方、日本における「カウンセラー」も、精神医学・臨床心理学にとらわれない多様な実践形態を含んでいる。例えば、カウンセリングの定義には、心理療法と同一に捉える治療的な位置づけから、対話による自己発見の営みといった良い生き方への貢献を重視するものまで幅広い立場が確認される（丸山 2007）。また、【表1】に見られるように、日本における主なカウンセラー資格の内容からも、専門性・資格取得要件・社会的な特徴にいたるまで多様な特徴が把握できる。日本における「カウンセラー」は、教師やソーシャルワーカーを含むのみならず、心理学資格としても細分化しているといえよう。

表1 日本における主なカウンセラーの資格

	主な受験資格	特徴
臨床心理士	指定大学院修了	社会的評価が高く、SC など心理職の採用基準となることも多い
学校心理士	教員免許 + 大学院修了	保護者・教師・学校など 子どもをとりまく環境全体を考慮する
学会認定カウンセラー	学会活動・実績・養成講座	特別な技法や立場に偏らず 個人と組織の成長、発展、問題の予防を目的とする
産業カウンセラー	養成講座・心理学関連の大卒	労働法規や人事労務管理、職場のメンタルヘルス、職業適性判断の知識も必要とされる
キャリアカウンセラー (コンサルタント)	養成講座(複数団体が実施)	企業や職業安定所との結びつきが強く、就職・転職やキャリア・アップ支援を主な仕事とする
教育カウンセラー	養成講座・実践歴・研修歴	教育者としての視点に立ち、治すことのみではなく、育てること、問題を予防することを目的とする
精神保健福祉士	福祉大卒・実務経験 + 養成施設	精神障害者の相談・援助・社会復帰にあたるソーシャルワークの国家資格

このように「カウンセリング」の担い手は、「カウンセラー」との同一の呼称の下にある緩やかな専門職の連合状態に置かれている。日本における職業実践としての「カウンセリング」定着のメカ

ニズムは、臨床心理士だけではなく、幅広い「カウンセラー」に目を向けることによって明らかにされるものである。それでは日本における「カウンセリング」は、どのような社会的需要を背景に受け入れられてきたのか。また具体的には誰がその需要を担い、「カウンセラー」として成長してきたのか。これに対し、先行する歴史研究が示すのは、1980年代以前が「教師カウンセラー」の時代であったとの知見である。たとえば保田(2001)は、戦後日本における学校への臨床心理学の導入過程について、1950年代のガイダンス運動や、1960年代のカウンセリングブーム、及び1970年代の生徒指導主事の制度化の際に、文部省の関心が教師をカウンセラーとして配置する方向に向けられていた点を指摘している。また野口・坂中(2003)は、教育における「カウンセリング・マインド論」の変遷に注目する論稿のなかで、教育領域における「カウンセリング」の担い手が、教師から次第に専門的な心理職へと移行していく過程を示している。しかし、日本の「カウンセラー」の内部に、医療領域における他職種との葛藤や、産業分野に特化した資格が存在することを踏まえると、教育領域に限定されない日本社会全体を対象としたカウンセリングの発展プロセスの解明が、実証的な課題として残されているといえるだろう。

以上のような問題関心から、本稿では国会会議録上において「カウンセリング」「カウンセラー」の語彙が用いられる文脈に注目し、特定の職域・職業集団・行政施策に限定されることないカウンセラーの成長過程を実証的に明らかにしていく。具体的には、まず「カウンセリング」の普及を巡る先行研究を概観した上で、アメリカにおけるカウンセリングの勃興を論じた Andrew Abbott の議論を参考に分析枠組みを設定する。その上で、本稿が用いるテキスト分析の方法論を提示し、国会会議録上における「カウンセリング」の布置構造の変遷を計量的に解明していく。

2 先行研究の整理

臨床心理士を中核とするカウンセラーの普及は、社会学の立場からは、社会の「心理主義化」の顕著な事例として取り上げられてきた。例えば森(2000, p.9)は「心理学や精神医学の知識や技法が多くの人々に受け入れられることによって、社会から個人の内面へと人々の関心が移行する傾向」として心理主義化を定義した上で、その一例として教育現場へのカウンセラーの導入を挙げている。教育社会学の領域でも、いじめ問題への対応において「心」への受容・共感を重視する視点が、スクールカウンセラーの派遣と結びつく形で1990年代に発生したとの知見が、伊藤(1996)によって提示されている。また酒井(1997)は、戦後に公刊された教育雑誌・児童資料を対象に言説分析を行うことで、「カウンセリング・マインド」という和製英語の導入と共に、児童の「心」の理解が強調されていく過程を、より長期的な視点から明らかにしている。

総じて社会的な研究は、「カウンセリング」あるいは「カウンセラー」の流行を重要な指標として、日本社会における心理主義の浸透を論じてきたといえるだろう。一方、これらの先行研究は、心理主義化を促した社会的背景についても様々な観点から論じてきた。一つには、国家と結びついた専門家による職域拡大への働きかけが、「心」の専門家支配・国家支配への警鐘とともに指摘されている(小沢 2002, pp.109-122)⁽²⁾。他にも、現代における人格崇拜の高度化・厳格化といった文化的

潮流や(山田 2003)、サービス産業の進展に伴う感情労働・感情管理の増大といった経済的要因(崎山 2005, pp.76-77)、あるいは英米型の新保守主義的自由主義経済のグローバル化といった政治情勢が(森 2000, pp.229-231)、心理主義化を推し進める諸勢力として主張されてきた。

一方、日本の精神医療や心理臨床の現状には「心理主義化」を疑わせる側面もある。山田(2005, pp.209-210)は、体系的な訓練を受けた精神療法家や心理療法家の少なさ、開業セラピストの不定着、生徒児童・親からの相談を受けたSCの割合の低さを根拠として、「心理主義化」からは程遠い日本社会の現状を指摘している⁽³⁾。また近年の研究は、心理主義化研究が一貫して指摘してきた個人の内面への関心の推移について、原因を心理学的知識の普及に求めるのではなく、逸脱行動・教育病理の医療化(加藤・小針他 2007)や、高学歴に伴う個人の選択の余地の拡大といった「社会の個人化」過程(保田 2008)との関連を示唆する傾向にある。

もっとも、「社会の個人化」(Beck 訳書, 1998)⁽⁴⁾のような大きな社会変動は、「社会問題を個人の内面によって把握する傾向」を促進したとしても、それらの個人的問題を支援する具体的な専門職を特定するものではない。日本社会における家族規範の揺らぎや雇用形態の流動化が、「家庭」や「職場」といった伝統的な「悩みの受け皿」を崩壊させ、代わって「カウンセリング」に代表される「対個人サービス」の需要を生み出したとの分析は説得力を有するが、その担い手である「カウンセラー」が多様な資格・専門職種との混合状態にある現状を鑑みると、社会変動をストレートに特定の専門職集団の発展要因として見なす視点には限界があるといえるだろう。

このような社会変動と専門職の関係について、アメリカの社会学者である Abbott (1988) は、複数の職業によって構成された「専門職システム」⁽⁵⁾を分析単位とする視点を提唱している。Abbott の専門職論は、専門職の歴史的な発展を説明する上で、課題(Task)と専門家の連結——「管轄権(Jurisdiction)」——の変遷に注目する点に特徴がある。すなわち専門職は、特定の社会的課題の解決と自らの専門性を結びつけるような管轄権を、法律や公的メディア、あるいは職場関係において定着させることによって、自らの仕事(Work)を拡大・強化していくことになる。しかし、専門職が管轄権を打ちたてようとする課題には、他の専門職による管轄権が先行していることが多い。また無限の時間・範囲に渡って管轄権を維持することができる専門職も存在しない。この結果、専門職は、隣り合う課題・管轄権の領域——「課題領域(Task area)」を基盤として、ある種の相互依存システムを構築することになる。例えば Abbott は、19世紀後半から20世紀初頭の米国におけるカウンセリング勃興の歴史を、専門職のシステムモデルの適用事例として扱っている。ここにおいて記述されるのは、「個人的問題(Personal problems)」という課題領域においてを巡って繰り返される、精神科医・神経科医・サイコロジスト・ソーシャルワーカー・牧師といった諸専門職の相互作用の歴史である。

このような専門職システムに対し、政治変革・経済的不況・文化的潮流などといった社会全体の変動は、「外的勢力」としての影響力を有している。しかし個別の専門職が外的な社会変動によって職域を増加させるか否かは、「システム内部」における隣接職種との競合を経ることによって決定される。したがって、外的な社会変動が個々の専門職に与える影響は間接的なものであり、最終的な

社会変動と個別専門職との関連は、各専門職を取り巻く競合職種を視野に入れることで把握することが可能となる。例えば「なぜSC事業は、臨床心理士を中核とした外部専門家の派遣として拡大したのか」といった課題は、社会の個人化によって直接的に説明しうるものではなく、精神科医・教員等によって構成される「カウンセリング・システム」内部での調停の経過を踏まえることで、初めて明らかにしうるものなのではないだろうか。

このような視点から専門職の相互作用を明らかにする場合、適切な分析単位は、教育や医療といった既存の機能単位でも、個別の専門職集団や組織でもない。それは、専門家の相互作用の基盤であり、相互作用の範囲をある程度境界づけるような「課題領域」となる。しかし、Freidson (2001, pp.160-161) が指摘するように、Abbott における課題領域の概念は、異なる種類の仕事を理論的に区分するようなものではなく、固定的なものでもない⁽⁶⁾。一方、Abbott 自身が言及するように、これらの課題領域をア priori に規定することは、専門職の相互作用の範囲を機能主義的にあらかじめ決定することとなり、実態を見誤る恐れがある。したがって、Abbott がアメリカのカウンセリングの歴史において用いた「個人的問題」との課題領域や、関連する諸専門職のリストも、日本の事例にそのまま当てはめることはできない。日本におけるカウンセリング・システムは、日本の社会における文脈の上に、改めて経験的に明らかにされる必要があるといえるだろう。

3 方法と対象

このような日本における「カウンセリング・システム」の構造と、その歴史的な変遷を巡る課題に対し、本稿では、国会会議録上において「カウンセリング」「カウンセラー」の語彙が用いられる文脈を対象に、経験的なテキスト分析の手法を用いることで明らかにしていく。資料として国会会議録を選択する理由は以下のようなものである。まず教育雑誌や、特定の専門職集団の発行資料を対象とした場合、あらかじめ相互作用の境界を狭めてしまう可能性がある。これに対し、国会会議録は複数の領域を横断的に観察できる点において、日本社会におけるカウンセリング・システムの全体像を把握する上で適している。また専門職の管轄権要求が行われる法律・公的メディア・職場関係の各アリーナのうち、職場での管轄権の定着が数ヶ月から数年程度の持続期間であるのに対し、法律やメディア上において定着した管轄権は10年～50年の長期的な持続を典型とする傾向にある(Abbott 1986, p.191)。国会での議論は、法的アリーナであるとともに、必ずしも法制化されえないパブリックな要求を含むものであることから、戦後日本という中長期的なスパンにおける専門職システムの構造を観察する上で、特に適した素材であると考えられる。

もっともテーマをカウンセリングに限定するにしても、戦後に蓄積された国会会議録のテキスト資料は膨大である。そのため、これら全てを対象とした場合、データの要約に当たって選択的で不完全な印象を形成してしまう恐れがある。すなわち、従来の研究と同様に特定の領域にのみ注目するに留まるか、あるいは部分的・恣意的な引用の羅列に終始してしまう可能性がある。日本における「カウンセリング」サービスの全体的な布置構造を、特定領域に限定されることなく描き出すためには、長期的かつ膨大なテキストデータを取り扱うための、一定の手順・ルールを設定する必要が

ある。そこで、本稿では国会会議録を扱うにあたって、内容分析 (Content analysis) 及びテキストマイニングの領域において発展してきたテキスト型データの分析手法を採用する。内容分析については Krippendorff (訳書 1989)の研究が著名であり、テキストマイニングについては黒岩 (2002)によって社会学的な適用の可能性が論じられている。両者は自由回答や文書等の文字情報を計量的に分析する点において共通点を有するが、特に近年のコンピュータの発達で大量のテキスト分析が可能となることに伴い、新聞記事や Web 調査等の質的情報の利用法として改めて注目されている (樋口 2005)。教育社会学の領域でも、岩脇 (2004)、牧野 (2006) 等のテキストデータを対象とした先行研究が見られる。特に橋本 (2007) による戦後における高等教育政策の分析では、膨大な国会・文教関連委員会の会議録を分析する観点から、テキスト型データに対し単語単位での分割・解析を行うソフトウェアが利用されている。本稿においても同様のテキスト型データを扱う観点から、日本語解析と計量分析の技術を組み合わせたソフトウェアである Word miner を用いた分析を行なった。

分析にあたっては、まず国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>)を用いることで、対象となるテキストデータの選択を行った。具体的には、1945年1月1日～2000年12月31日の期間における会議録のうち、「カウンセラー」「カウンセリング」のいずれかの語を含む発言1735件を抽出した。これらの発言に関し、前後の文脈を含めて通読した上で、特に「カウンセラー」ないし「カウンセリング」の語を含む一文を対象に、Word miner による単語単位での分解を行なった。しかし、既成のプログラムによる機械的な単語の抽出は、不自然な語彙の分割や連結をも多く含んでしまうという欠点を持つ。これに対し本稿では、解析の後に改めてデータセットを見直した上で、各単語の分割・結合が可能な限り自然な状態となるように修正を行った。さらに、このようにして得られたデータから、特殊文字・記号・助詞・助動詞といった不要語を除いた上で、類語・同義語の併合を行なった。もっとも、これらの削除・併合の処理については、分析の目的に応じて、ある程度恣意的にならざるを得ないものでもある (黒岩 2002, p.367)。これに対し、本分析の目的は「カウンセラー」「カウンセリング」の布置構造から専門職の相互作用の様態を明らかにすることにある。そのため、具体的な語彙の選別においては、職業名や職業技術、社会的な問題・課題、クライアントを示す名詞に注目した⁽⁷⁾。このようにして得られた語彙について、さらに含有サンプル数が50以上の頻出語彙を中心に、使用される文脈がほぼ同一の語彙の統合や、類義語ではあるものの単独での出現度数の高い語彙の再分離を行うことで、最終的には34のキーワードにコード化した⁽⁸⁾。実際の分析に用いるのは、これらのキーワードのいずれかを含む1696サンプルである⁽⁹⁾。それぞれのキーワードを構成する語彙と出現サンプル数は【表2】に示す通りである。

4 分析

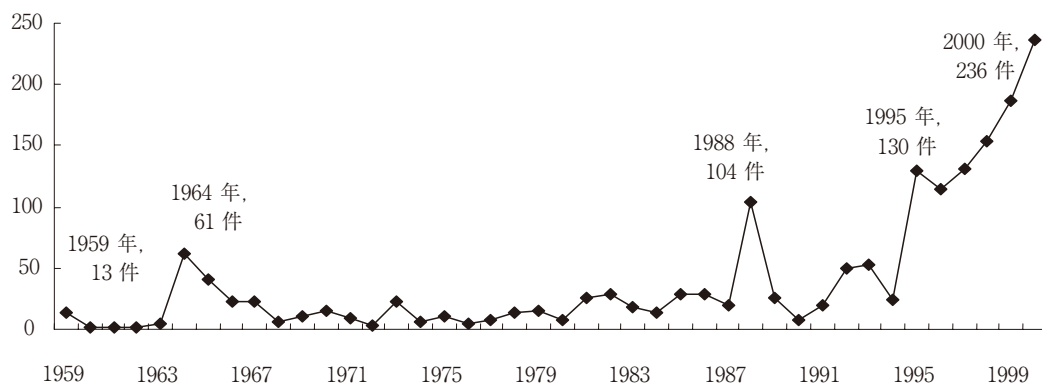
4. 1 発言数とキーワード出現度数の量的推移

戦後の国会においてはじめてカウンセリングの語彙が出現するのは、1959年の3月10日、参議院内閣委員会での愛知揆一法務大臣の発言においてである。そこでは、少年非行への「科学的」な取り

表2: キーワードの内訳・出現サンプル度数の一覧

順位	キーワード	構成語	度数
1	カウンセリング	「ピアカウンセリング」「キャリアカウンセリング」など「カウンセリング」の文字列を含む語一般(「スクールカウンセリング」を除く)	1006
2	カウンセラー	「産業カウンセラー」「環境カウンセラー」など「カウンセラー」を含む語一般(「スクールカウンセラー」を除く)	634
3	学校	「学校」の他、「中学」「高校」「重点校」など初等中等学校を意味するもの(「学校カウンセラー」等は除く)	390
4	スクールカウンセラー	「スクールカウンセラー」「スクールカウンセリング」「学校カウンセラー」「学校カウンセリング」	260
5	教員	「教員」「教師」「教諭」「教職」「教育職員」	251
6	教育	「道德教育」「幼児教育」など「教育」の文字列を含む語一般(「教育相談」は除く)	249
7	子供	「子供」「子ども」	221
8	心	「心」(「心の～」など一語で用いられるもの、「心理」は含まず)	151
9	児童生徒	「児童生徒」「生徒児童」「児童」「生徒」	149
10	精神	「精神的」「精神分析」「精神衛生」「精神科」など「精神」の文字列を含む語一般	146
11	文部省	「文部省」「文部科学省」「文部大臣」	142
12	医者	「医者」「医師」「ドクター」の他、「産業医」など医師を意味する語彙	140
13	親	「親」「母」「父」「保護者」	140
14	生徒指導	「生徒指導」「生活指導」	123
15	心理	「心理職」「心理的」「心理分析」「心理学」など「心理」の文字列を含む語一般、及び「サイコロジスト」(「臨床心理」は含まず)	112
16	家庭	「家庭」「家族」	97
17	医療	「医療」「医学」	91
18	HIV 感染	「HIV」「エイズ」「感染」	89
19	治療	「治療」「療法」「治療士」「療法士」「セラピー」「セラピスト」	89
20	養護教諭	「養護教諭」「養護教員」	87
21	臨床心理	「臨床心理」「臨床心理士」「臨床心理学」「クリニカルサイコロジスト」	85
22	少年	「少年」「少年法」「少年院」「青少年」	74
23	ケア	「ケア」「アフターケア」「デイケア」	70
24	大学	「大学」「大学生」「学生」	70
25	いじめ	「いじめ」の文字列を含む語彙	68
26	患者	「患者」の文字列を含む語彙	65
27	保健	「保健衛生」「保健所」「保健室」「保健婦」など「保健」の文字列を含む語一般	63
28	不登校	「不登校」「登校拒否」	62
29	教育相談	「教育相談」の文字列を含む語彙	60
30	被害者	「被害者」「被害」	58
31	職業	「職業紹介」「職業訓練」「職業安定」など「職業」の文字列を含む語一般	57
32	労働	「労働組合」「労働者」「年少労働者」「若年労働者」など「労働」の文字列を含む語一般	53
33	非行	「非行」の文字列を含む語彙	52
34	健康	「健康」の文字列を含む語彙	50

組みとして「いろいろの外国にも理論があるようでございますが、いわゆるカウンセリングの理論と実験的研究をやりたい」と述べられている。以来、日本における「カウンセリング」「カウンセラー」を巡る議論は、【図1】が示すような量的推移を遂げてきた。概略すると、まず1947年の第一回国会から1958年まで議論のない状態が続いたのち、1960年代半ばに一旦隆盛する。その後、1980年代の後半に至るまでの長い期間の議論の停滞を経た上で、1988年・1995年と比較的短い間隔で活発に言及されている。そして1990年代後半には、1996年から2000年まで続く一貫した上昇傾向を確認することができる。



【図1:「カウンセリング」「カウンセラー」を含む発言数の推移】

このように、戦後の日本における「カウンセリング」「カウンセラー」を巡る国会論議は、1980年代前半以前と1980年代後半以降において、サンプル数の著しい偏りが見られる。前者が、日本におけるカウンセリングの「黎明期」とであるとするならば、後者は「成長期」として捉えることができる。もっとも、このようなサンプル数の偏りを踏まえると、両時期におけるキーワードの出現頻度は区別して分析する必要があるといえるだろう。すなわち、【表2】の一覧において上位に位置づく、「学校」「教員」といった教育ターム、そして「心」「精神」といった心理的なキーワードは、カウンセリングというテーマを貫く特徴なのか、それとも成長期以降の特徴を示すものであるのか判然としないのである。そこで、1959年から1984年までの黎明期における386サンプルと、1985年から2000年における成長期における1310サンプルについて、上位20のキーワードの変遷を比較したものが【表3】である。

まず、黎明期と成長期における上位キーワードの変化として目につくのは、「カウンセリング」と「カウンセラー」の逆転である。1985-2000年における「カウンセリング」の語彙の出現率は、スクールカウンセラー・カウンセラーの合計を上回る。一方、「学校」「教育」「教員」といった教育タームは、黎明期・成長期に共通して10位以内に出現している。これは、「カウンセリング」という専門技術の名称にしる、「カウンセラー」という実践家のカテゴリーにしる、その議論の場の中心が一貫して学校教育の領域であったことを示すものである。しかし、1959-1984年において「教育」に次ぐ高い出

表3: キーワードの出現度数・出現割合の変化

《 1959-1984: サンプル数386 》

順位	キーワード	度数	出現率
1	カウンセラー	224	59.3%
2	カウンセリング	176	37.4%
3	学校	96	23.0%
4	教員	67	15.3%
5	教育	62	14.8%
6	生徒指導	54	14.7%
7	非行	41	13.0%
8	少年	38	8.9%
9	児童生徒	36	8.8%
10	文部省	32	8.6%
11	子供	30	8.4%
12	労働	30	8.3%
13	大学	25	8.3%
14	家庭	24	7.3%
15	職業	20	6.6%
16	心理	18	5.7%
17	教育相談	15	5.4%
18	精神	13	5.2%
19	治療	12	5.2%
20	医者	11	5.1%

《 1985-2000: サンプル数1310 》

順位	キーワード	度数	出現率
1	カウンセリング	830	61.5%
2	カウンセラー	410	30.4%
3	学校	294	21.8%
4	スクールカウンセラー	260	19.3%
5	子供	191	14.1%
6	教育	187	13.9%
7	教員	184	13.6%
8	心	144	10.7%
9	親	135	10.0%
10	精神	133	9.9%
11	医者	129	9.6%
12	児童生徒	113	8.4%
13	文部省	110	8.1%
14	心理	94	7.0%
15	HIV 感染	89	6.6%
16	医療	86	6.4%
17	臨床心理	84	6.2%
18	養護教諭	78	5.8%
19	治療	77	5.7%
20	家庭	73	5.4%

現率を示していた「生徒指導」「非行」といったキーワードは、1985-2000年には上位20語の欄外にある。一方、黎明期において「教員」が占めていた位置付けは、成長期には「スクールカウンセラー」へと変化しており、さらに「心」「精神」の語が上位へと移行している。これらのキーワードの入れ替わりは、カウンセラーの隆盛と「教育の心理主義化」の連関を示唆するものである。すなわち、黎明期において生徒指導等の教師実践を中心とするものであったカウンセリング・システムは、心・精神といった内面への関心の高まりに伴って、成長期には専門的なSCへと移行したものとして解釈することができると思われる。

もっとも、1980年代半ばを境とする黎明期・成長期の議論の特徴は、このような教育領域に留まらない変化をも示唆している。たとえば1959-1984年には、「労働」「職業」といった産業領域と関わりの深い語彙が上位20語に含まれている。これに対し、1985-2000年には、これらの語彙が欄外へと移る一方、代わって「医者」「HIV感染」「医療」といった医療領域の用語が比重を増している。また、各サンプルの発言者の肩書きの分布も、カウンセリングを巡る国会論議が、厚生・労働といった教育外部の課題へも裾野を広げていたことを示している。1696のサンプルのうち、省庁関係者の発言は776件であるが、そのうちの50.5% (392件) を文部省関係者が占める一方で、これに厚生省関係

者14.4%（112件）、労働省関係者9.8%（76件）が続いている¹⁰⁰。したがって「カウンセリング／カウンセラー」をめぐる議論は、教育政策との関連のみならず、労働政策、医療政策においても言及される傾向があったと考えることができる。

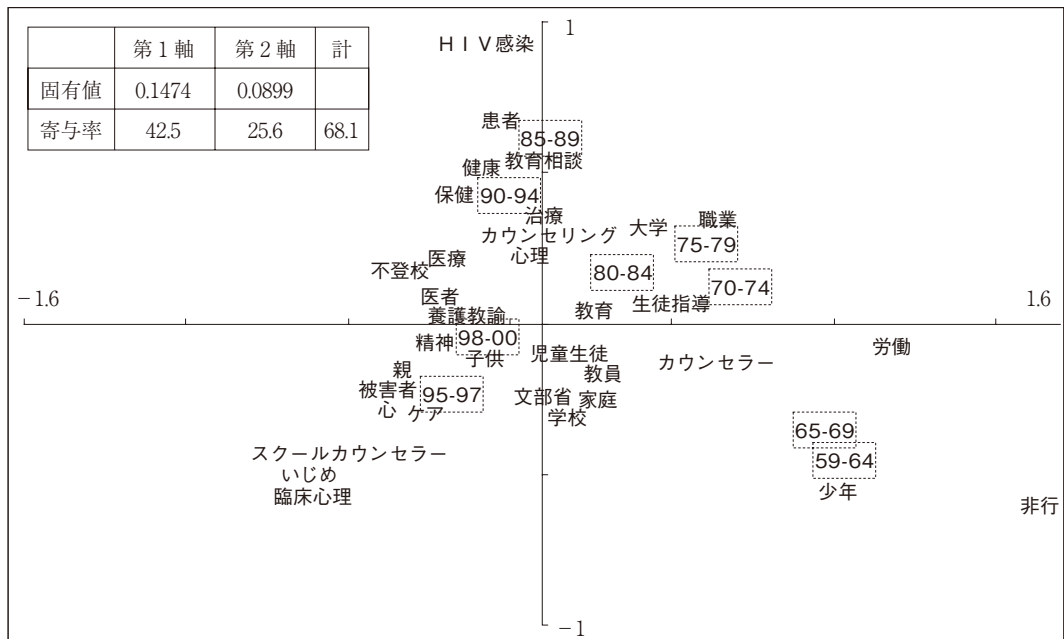
4. 2 各年代区分におけるキーワード使用の特徴—対応分析の結果から

このようなカウンセリングを巡る国会論議の多様性は、キーワードの各時点における出現度数に注目することで、より明らかとなる。例えば1964年の第1のピーク時には、「カウンセラー」の出現度数が前年の3から52へと急増、これに学校・非行といった語彙の増加が伴っている。これに対し、1988年には「HIV 感染」が0から32と急遽浮上するのに伴って、前年にはほとんど見られなかった医者・患者・治療といった医療タームが出現している。また、同年には「心理」のキーワードもまた0から12へと上昇している。そして、1995年の活発な議論は、「スクールカウンセラー（6→61）」「臨床心理（0→32）」の増大を背景とするもので、続く1990年代後半の議論の隆盛に対しSC事業が契機となったことを改めて示すものである。同時に、1995年には「心理（1→14）」「精神（1→25）」「心（3→29）」といった語彙の出現度数も上昇している。最後に、2000年時点では34のキーワードが全て含まれている様子を確認することができるが、特に「親（39）」「子供（38）」「被害者（28）」という以前までは見られなかったキーワードの高出現度数を確認できる。また、「心（20）」「心理（17）」の度数を「精神（32）」が上回っている点は、心理主義的なキーワードの内部においても時代による変化が存在することを示唆するものである。

これら各年のキーワード分布は、黎明期・成長期それぞれの内部でも、カウンセリング・カウンセラーを巡る議論の文脈が変化していることを示す。しかし、1964・88・95年といった突出した時点と前年を比較するのみでは、1970年代から1980年代前半に至るまでの停滞期や、1988年と1995年に挟まれた谷間の時期の特徴を把握することはできない。また、2000年時点で全てのキーワードが含まれているように、各年の議論の特徴は教育課題・医療課題・労働課題と明確に分離されているのではなく、たとえば「医師による学校現場でのカウンセリング実践」のように重複しうるものである。このような停滞期やキーワードの重複を踏まえた上で、各年代の特徴を明らかにする目的から、キーワードの出現度数に基づいた対応分析を行った。これは、使用されるキーワードの類似性に基づいて各年度間の距離を測定にすることによって、含有キーワードの増減のみでは捉えられない、詳細な各年代の特徴を把握するためである。

もっとも単年度ごとに分析を行なった場合、1960年などのあまりにサンプル数が少ない年次は外れ値となる。そのため、年代については1960年代前半（1959-64、82件）、1960年代後半（1965-69、103件）、1970年代前半（1970-74、56件）、1970年代後半（1975-79、51件）、1980年代前半（1980-84、94件）、1980年代後半（1985-89、206件）、1990年代前半（1990-94、153件）に取りまとめた。また1995年から2000年にかけては、他の年代区分に比較して極端にサンプル数が増大することから、1995-97（375件）と1998-2000（576件）の二つとした。これらの年代区分ごとに各キーワードを含むサンプルが出現する頻度をカウントした上で、各年代区分を表側、34キーワードそれぞれを表頭とするデー

タ行列に記入した。このようなクロス表の分析によって得られたもっとも説明度の高い第1軸と第2軸の成分得点について、散布図で表したものが【図2】である。



【図2：年次×キーワードの対応分析】

まず横軸を形成する第1軸は、年代区分が概ね時系列に沿って並んでおり、順番が入れ替わるのは1990年代後半の二つのカテゴリーのみである。一方、第1軸において正反対の極に位置づく「非行」「臨床心理」といったキーワードは、第2軸では負の方向に混在している。また、1960年代と1990年代後半の年代区分が、第2軸では負の方向に置かれる。この結果、散布図上における年代区分の配置は、第Ⅳ象限の1960年代から出発して、第Ⅰ象限の1970-84年の一群、さらに第Ⅰ象限と第Ⅱ象限の境目付近に位置する1985-94年の一群を経由した上で、第Ⅲ象限の1995-97年から、原点に最も近い1998-2000年へと至る螺旋構造を描くことになる。このような布置構造は、戦後における「カウンセリング」「カウンセラー」の国会論議が、大局的には時系列によって把握できる趨勢を有していると同時に、その趨勢が単線的な発達による説明を拒むものであることを示唆している。

4. 3 布置構造図の解釈

それでは、【図2】の第1軸が示す時系列的な趨勢とはどのようなものか。また第2軸はいかなる議論の特徴を反映しているのか。これら軸の解釈については、成分得点に基づいたキーワードの配置から類推される。まず、第1軸について、正の方向に位置づくキーワード群のうち特徴的なのは「非行」「少年」「職業」「労働」の語彙である。これらのキーワードは非行少年の補導や、若年労働者の指導といった課題を対象に、次のような文脈で用いられる。

「(少年犯罪対策として)学校に非行少年を補導することを専門に考えていく専門の補導教官、これはコンサルタントとか、カウンセラーというのですが、これを新たに国の定員として来年度やることになりまして、すでに各府県で自主的にやっている県がたくさんあります。」
【1964/1/31、衆議院、地方行政委員会、早川崇、自由民主党、自治大臣・国家公安委員会委員長】

「(勤労青少年ホーム指導員について)その者の資格といたしましては、したがいまして、たとえば青少年心理であるとか、カウンセリングであるとか、そのようなレクリエーション指導等、いわゆる青少年指導に必要な一般的な素養がもちろん求められますが、あわせまして特に勤労青少年を対象にするのでございますので、労働法一般についての知識であるとか、あるいは職業の実態、労働市場の状況、青少年の職業心理等、労働問題についても素養、造詣、知識が求められます。」【1970/5/6、衆議院、社会労働委員会、高橋展子、労働省婦人少年局長】

これに対し、第1軸の負の方向に特徴的なのは「いじめ」「臨床心理」「スクールカウンセラー」「心」「被害者」「ケア」といった用語である。これらのキーワードは、いじめ問題等の「心の悩み」に対する相談体制の整備や、DV・虐待・震災等の被害者に対して「心のケア」を行う文脈で用いられる傾向がある。

「(いじめ問題等に対して)スクールカウンセラーにつきましては、特にいじめ問題等児童生徒の心の悩みにこたえる適切な相談体制の整備ということになるわけでございますので、今回の調査研究の成果等を踏まえて検討していきたいと思っているわけでございます。そして、スクールカウンセラーにつきましては、例えば臨床心理士、精神科医等の専門家を活用して調査研究を行うわけでございます。」【1995/3/17、参議院、文教委員会、井上孝美、文部省初等中等教育局長】

「(DV問題について)強姦の被害に遭った人で今もう混乱している人に、どういう症状が起こってくるか説明するとか、どういう相談機関があるか教えてあげるといような心理教育、それから情報提供、紹介、それから必要な方には面接でのカウンセリングや時には特殊な心理セラピーなども使います。」【1999/2/3、参議院、共生社会に関する調査会、小西聖子、東京医科歯科大学難治疾患研究所助教授、参考人】

「(三宅島の復旧対策について)多くの島民の方が島を離れて別のところで疎開をしながら生活をしているわけではありますが、そういった生活をしている人たちが、子供たちまた母親、そういった方が一堂に会して、お互いにコミュニケーションができる、語り合うような場をぜひとも設置をし、そこでカウンセリングの相談等もできる、心のケアができるような場をぜひとも設けていったらどうだろうか、このように思うわけであります。」【2000/8/4、衆議院、災害対策特別委員会、松原仁、民主党・無所属クラブ、民主党】

一方、第2軸の正の方向は「HIV 感染」「患者」「健康」「保健」といった医療との関連を示唆するキーワードが並ぶ。もっとも、医療関連用語のみならず「教育相談」という教育用語もまた、高い成分得点を示している。一見すると異質なこれらの語彙は、カウンセリングという専門技術の必要性に注目することによって近接している。

「(暴力等の生徒の問題行動に関連する教育相談活動推進事業について) 都道府県教育委員会が学校経営とか生徒指導、カウンセリング等に関しまして専門的な知識と経験を有する人を教育相談員として委託いたしまして、各県内の一定地域の市町村を定期的に巡回訪問させまして、そこで児童生徒をめぐる校長とか教員とか父母などの具体的な悩み、相談にこたえる、そういう専門的な立場から適切な指導助言を行う、そのような機能を強化することによってこの申し合わせの趣旨に合致した事業とするという観点で事業を行っております。」【1983/4/19、衆議院、内閣委員会、遠山敦子、文部省初等中等教育局中学校教育課長】

「(HIV 感染の告知を巡る医学部教育の不備に対する指摘を受けて) 今、先生御指摘いただきましたように、医者につきましてなかなか告知をするとか、そういうカウンセリングをするという、医学教育の中でもなかなか十分指導を受けていないというのが御指摘の、そういう嫌いはあるわけでございます。」【1992/4/8: 参議院、予算委員会、寺松尚、厚生省保健医療局長】

上記の引用に示されるように、カウンセリングの重要性の指摘は、その担い手としての専門家や、専門的な教育の必要性の指摘を伴うものである。しかし、これらの議論において要請される「カウンセラー」は、「心理職」の代名詞としてのみ用いられるものではない。例えば、上述の寺松厚生省保健医療局長は「保健所等におきます一般の相談窓口、あるいは医療機関におきます専門の相談窓口というようなものを設置いたしておりますが、そういうところでカウンセリングの体制をつくると同時に、そこで対応をしていただきます医師を初め看護婦、心理職等を対象としたカウンセラーの養成をやりたい」と続けている。これに対し、「教育相談」と「HIV 感染」を巡る議論に共通しているのは、むしろ教員や看護職といった現職者による「カウンセリング」技術の習得に重きを置く点である。

「(校内暴力・非行に関連して) 私どもとしては、カウンセリングといいますが相談は、まずもってやはり学級担任の先生というのが、特に小学校の場合は一番接触が多いわけでございますので、その先生たちの機能、役割りに期待するわけでございますけれども、やはり養護教諭あるいはカウンセリング担当の教員、これらがそれぞれ教育相談の機能をやってくださるというように思っております。」【1982/4/1、参議院、文教委員会、三角哲生、文部省初等中等教育局長】

「(HIV 問題に対する相談窓口の設置に関して) 今後ともその充実を図りたいのでございます

が、先ほども申し上げましたように、非常に質の高いカウンセリングをやらなければならぬと考えておりまして、エイズ予防財団におきましてカウンセラーの養成事業というのをやっているわけですが、医療従事者、特に医者だけではなくて、看護婦さんとか保健婦さんなんかにも広げましてその研修を充実させてまいりたい、このように考えております。」
【1992/5/20、衆議院、厚生委員会、寺松尚、厚生省保健医療局長】

このように、第2軸において正負を分ける基準は、「カウンセリング」技術の実践形態の差異に求められる。すなわち、指導・補導や悩み相談に関する専門的な取り組みの必要性を認めながらも、現職者に対する研修を通じて業務の一環として取り込むのか、それとも別個にカウンセラーという職務形態を創出して専門的に業務に当たらせるのか、といったカウンセリング技術の供給方法における違いが、両者を分ける基準となっている。例えば以下の引用が示すように、1軸の正の極にある「非行」と、負の極にある「臨床心理」は、双方が専門的な人材の新規導入に関する議論を伴う点において、2軸の負の方向に共通して位置づけられるものとして解釈することができる。

「(少年犯罪対策として)またさらに、カウンセラーの問題でございますが、カウンセラーがアメリカでは相当に学校教育において活躍しておりますがこれがわが国の学校ではほとんど設置されていません。…また、マッコードの調査によりまして、父親のモラル、母親の愛情と注意、こういう問題が非行少年を予防していると言われておりますが、あわせてそういうカウンセラーの段置などによりまして、両親の教育というものにまで目をつけられると、さらに教育が充実し非行少年が予防されるのじゃないかと思うわけであります。」【1959/11/12、参議院、法務委員会、山本晴雄参考人(東京家庭裁判所調査官)】

「(いじめ等問題について)スクールカウンセラーは、学校における児童生徒あるいは教師あるいは保護者に対していろいろ心の悩み等につきましてカウンセリングを行う、相談を行うというための専門的な知識、経験を有する人、特に臨床心理士等を活用いたしまして、それによってカウンセリングを行う、相談を行っていただくという役割を持っている方々でございます。そういう意味では、学校の中で先生方だけでは必ずしもその的確な対応ができないという面もございますので、そういう意味で臨床心理士なりあるいは精神科医等の活用をスクールカウンセラー委託事業によって現在調査研究をしているところでございます。」【1995/12/14、参議院、文教委員会、井上孝美、文部省初等中等教育局長】

それでは、第1軸はどのような基準によって区分されうるものであるのか。キーワードの配置を一見すると、原点を中心に右辺に「教員」「生徒指導」といった用語が、左辺に「医者」「養護教諭」が位置することから、これらは「教育」-「医療」の対比を示しているかのように見える。しかし、1軸上におけるこれらの用語の成分得点は低いこと、また教育・医療に二分して捉えることが難しい概

念が高い得点を示すことを踏まえると、第1軸の両極は養育・医療とは異なる名称によって捉えられる必要があるといえるだろう。ここで注目されるのが、「いじめ」や「被害者」といった「心」の問題として言及されたキーワードと、医療問題である「HIV 感染」が左辺に混在する点である。これに対し、「HIV 問題」において「カウンセリング」「カウンセラー」の必要性が言及された背景には、次のような患者の心理問題への配慮が含まれていた。

「御存じのように、エイズというのは非常に微妙な側面をたくさん持っておるわけでありまして。感染をするとなかなか治癒をしがたい、死に至る可能性が非常に高いというようなことがあるわけでごさいます。そういった点から感染者あるいは患者はいろいろな精神的な不安、葛藤を持っておるわけでごさいます。そういう点からいいますと、単に医師だけでそういう心理状態に十分対応できるかということ、医師は非常に専門特化しておりますし忙しい職種でごさいますから、患者と十分に対話をするということのためのカウンセラーの必要性が出てまいるわけでごさいます。」【1988/10/2、衆議院、社会労働委員会、北川定謙、厚生省保健医療局長】

このように、第1軸の左辺におけるキーワードに共通するのは、いじめや災害被害に伴う悩みや混乱、治療困難な病に伴う不安定な心理状態といった「情緒問題」が、「カウンセリング」による対応を必要とする課題として論じられる点である。もっとも、このような感情的側面の重視にのみ注目して、1軸を「心理主義」—「教育主義」に二分することはできない。心理・感情面への注目は、本稿の扱う「カウンセリング」「カウンセラー」の国会論議において、時代区分に関わらず継続的に確認されてきた。「カウンセリング」の語彙は一貫して心理学との関連から論じられてきた経緯を有するため、「非行少年」から「いじめに悩む子供」へ、あるいは「生徒指導」から「心のケア」へとといった1軸上の推移を、「心理主義化」として総括することは不適切である。必要なのは、左辺における医療的キーワードや心理的キーワードの混在を踏まえた上で、これらの語彙が用いられる文脈を共通して包摂する解釈である。これに対し悩みや被害者感情を「癒す」ことを重視する左辺は、「セラピー」的であると考えることができる。一方、非行少年の補導や矯正教育、あるいは若年労働者への職業指導によって構成される右辺の課題群は、年少者への教育・指導を目的とする「ガイダンス」機能によって特徴的付けられる。また、第2軸はこれらの機能が誰によって、またどのように担われるべきを示す「実践形態」の軸として解釈することができる。その上辺は、現職者が技術の習得によって実践を行うような「部分業務」としてのカウンセリング、下辺は「専門業務」を行うカウンセラー配置の議論としての特徴を有している。日本におけるカウンセリングの発展プロセスは、このような2軸の交差によって描かれる平面上において、まず右辺の「ガイダンス」から左辺の「セラピー」へと向かう国家機能上の時系列的な趨勢を示すものとして確認される。しかし、このようなカウンセリング機能の推移は単線的なものではなく、実践形態の変化を伴って迂回路を形成する。日本におけるカウンセラーは、「ガイダンス・カウンセラー」から「セラピー・カウンセラー」へと移行する過程において、教員や看護職といった隣接職種へと包含される、「部分業務化」を経験しているのである。

5 考察

しかし、なぜ迂回路は形成されたのか。これらは各象限の特徴の把握とともに、象限間の移行期に属するキーワードに注目することによって明らかにされる。まず、1959年に少年犯罪との関連から「カウンセリング」「カウンセラー」の語彙が会議録上に登場した後、1960年代には、少年の非行化を事前に予防するための指導・補導政策の浮上とともに、その担い手としてカウンセラーの学校配置が論じられた。このような1960年代が存在する第Ⅳ象限は、ガイダンスと専門業務が結びついた「指導専門職としてのカウンセラー」の必要性を論じる点において特徴的である。これに対し、1970年代から1980年代にかけての停滞期には、ガイダンスと部分的な業務形態が結びついた第Ⅰ象限へとキーワードの内容が変化する。

「(非行・自殺・学力の低下といった教育荒廃について)生徒指導の点につきましては、文部省でもこの生徒指導主事を中心にして、その活動を活発にさせていただくために、生徒指導の手引きという資料も出しておりますし、指導事例集等も出し、またその生徒指導担当の関係者の講習会なり、あるいはカウンセリングの講習というようなこともやっておるわけでございます。」
【1979/2/22、参議院、文教委員会、諸澤正道、文部省初等中等教育局長】

1970年代は生徒指導主事の制度化を含む時代である。このような教育専門職における組織内分業の発生は、包括的なガイダンスの担い手を教員集団から分離することなく形成することで、カウンセリングを教員の部分的な業務として位置づけた。この結果、議論の趨勢は専門家としてのカウンセラーの配置から、生徒指導主事による技術の習得へと移行する。すなわち、「ガイダンスの一環としてのカウンセリング」である。

これに対し1980年代後半から1990年代前半にかけて期間を含む第Ⅱ象限は、カウンセリングの政策上の位置づけが、従来期待されていた役割とは異なる「癒しの技法」として再構成された点の特徴とする。「教育相談」や「HIV 感染」といった第Ⅰ象限と第Ⅱ象限の境界付近に位置するキーワードが、外部相談員による教員自身の悩みの処理や、治療法の確立されていない病に対する医師の専門性の限界を指摘する文脈を伴う点は、既存の専門家による対応では解決し得ない新たな課題の浮上、カウンセリングにおけるセラピー機能重視の背景に存在したことを示唆するものである。しかし、この時代における既存専門職の限界への対応は、新規の専門家の配置ではなく、研修や講習による現職者の技術・知識のリニューアルを主たる内容とするものであった。すなわちセラピー的な政策課題の浮上と、部分業務としての実践形態が結びついた「セラピーの一つとしてのカウンセリング」が第Ⅱ象限を特徴づけているといえるだろう。

一方、このようなセラピー機能と専門的な実践形態の連結を特徴とする1990年代後半には、カウンセラー配置の必要性が、臨床心理士を代表とする心理療法・精神療法の専門家を中心として論じられることとなった。このような第Ⅲ象限に属する年代は、「心の専門家としてのカウンセラー」の時代として把握することができる。もっとも、このような第Ⅱ象限から第Ⅲ象限への移行期には、

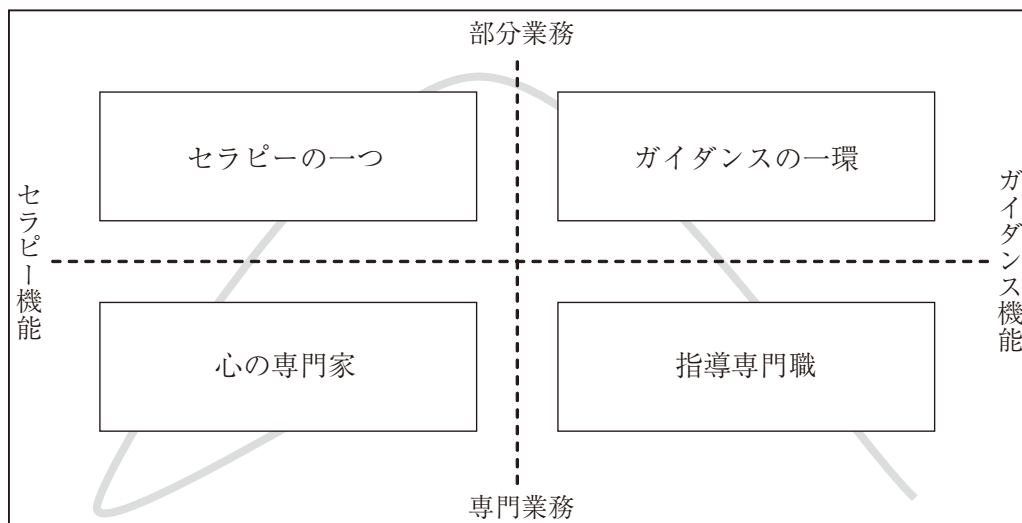
教員免許を有した相談担当教員の制度化を求める主張が、「スクールカウンセラー」の配置を巡る議論において提示されている。

「登校拒否の子供を扱う先生方が単に保健の先生とかということではなくて、きちっとした教員免許を持ちながら教育相談担当教員といえますか、スクールカウンセラーでも構いませんけれども、そのような先生方をきちっと配置する、そういう先生が非常に専門的な力を持っている、こういう相談担当教員の制度化といえますか、こういうこともやるべきではないかなと思うんですけれども、この点どうでしょうか」【1993/2/23、参議院、文教委員会、文教、1993、山下栄一、公明党・国民会議】

また1998-00年には、児童虐待防止法を巡る議論の中で、「虐待の悪循環というのをなくしていくためにも、親へのカウンセリング、または、これから親になる者への教育といったものを徹底してやっていかなくてはいけない」(2000/11/16、衆議院、青少年問題に関する特別委員会、原陽子、社会民主党・市民連合)といった教育的なカウンセリングの必要性が再び論じられるなど、ガイダンス機能を巡る言及が再浮上している。さらに、この保護者へのカウンセリングの担い手として地域の精神科医の協力が要請されるなど、カウンセリングの部分業務化の兆候も確認される。

「(児童虐待について)その中で、十三年度概算要求におきましては、児童相談所におきます保護者へのカウンセリングの充実のために、地域の精神科医の協力を得まして、保護者に対して効果的なカウンセリングを行うような要求、それから、家庭関係の調整を行います児童養護施設の職員の中で、特に虐待を受けた子供に対して個別に対応する職員の配置、それから、児童養護施設での心理療法室の整備や親子生活訓練室の整備などを要求いたしております。」【2000/11/16、衆議院、青少年問題に関する特別委員会、真野章、厚生省児童家庭局長】

1995-97年に顕著なカウンセラーの発展は、セラピー機能と専門業務の連結によってもたらされた。しかし、その実践形態が定着する直前の移行期においては、教員免許取得者や養護教諭といったオルタナティブが存在した。また、児童虐待問題における親教育とカウンセリングの結びつきを踏まえると、ガイダンスからセラピーの重視という変化も、不可逆的な趨勢ではないと考えられる。第Ⅲ象限内における時系列の逆転は、このようなカウンセリングにおける機能と実践形態の揺らぎを反映している。もっとも、このような最終的な年代カテゴリーにおける原点方向への推移は、単なる過去への回帰としては捉えられない。たとえば、34キーワードのうち各年代において実際に用いられたキーワードの割合は、1959-64年の58.9%から、1975-79年の73.5%、1985-89年の91.1%、そして1995-1997年及び1998-00年の100%と次第に増加している。これは「カウンセリング」「カウンセラー」を巡る国会論議が、各時代に発生した機能及び実践形態を捨て去ることなく議論を増大させてきたとの事実を示唆する。



【図3：日本におけるカウンセリング発展の螺旋モデル】

【図3】に示されるカウンセリング発展の螺旋構造は、サービス供給形態のオルタナティブを蓄積しながら形成されてきた、日本の「カウンセリング・システム」の布置構造を示すものでもあるといえるだろう。

6 おわりに

本稿では、戦後の国会論議に注目し、日本におけるカウンセラーの成長過程についての考察を行ってきた。具体的には、国会における発言において「カウンセリング」あるいは「カウンセラー」の語彙とともに用いられる傾向の多い34のキーワードに注目して、政策決定の場における専門家・課題・職域の布置構造の変遷を明らかにしてきた。変遷の過程は、「セラピー—ガイダンス」という機能と、「部分業務—専門業務」という実践形態の交差によって、4タイプに区分された。これらの布置構造を基準とした場合、カウンセラーの成長過程における大きな趨勢は、1960年代に指導専門職として登場したものの、1970-84年にかけてカウンセリングが生徒指導の部分的な業務に組み込まれることでカウンセラーの名称における専門配置を断念、その後、1980年代後半からの「癒し」に注目する諸政策において再浮上し、1990年代後半にかつての「指導」機能を重視した専門職としての位置づけとは異なる「心の専門家」として継続的な成長期に至ったものとして説明できる。

全サンプル数の56.1%が、1990年代後半の年代区分に集中する点を踏まえると、カウンセラーの本格的な隆盛は、政策的なセラピー機能への注目と、それを専門業務として担いうる実践家の登場によって説明されるといえるだろう。しかし、このような「セラピー」機能の隆盛のみによって「カウンセラー」の専門職化を説明することはできない。たしかに、「心の専門家」としてのカウンセラーの発展は、従来の専門職が培ってきた「指導」や「治療」といった手法によっては解決し得ない問題が政策課題化したことを受け、その空白を埋める専門技術としてカウンセリングが取り上げられた

ことに由来する。しかし「セラピーの一つとしてのカウンセリング」は、臨床心理士・教員免許保有者・養護教諭・精神科医といった複数の専門職種によって担われる可能性を有していた。少なくとも1990年代前半の段階では、「セラピー」機能への移行にも関わらず、カウンセリングによる「癒し」を既存の専門職が部分的な業務として扱うか、それとも専門的な心理カウンセラーの配置によって供給するのかについての決定は行われていなかったのである。

先行研究は、セラピー機能の重視へと向かう大局的な時代の趨勢や、教育領域におけるカウンセラーの変容といった、布置図における第1軸上の変化を単線的に説明してきた。これに対し、本稿は第2軸が示す実践形態へと注目することによって、日本におけるカウンセラーの発展過程が、非単線的な構造を有していることを明らかにした。各時代において「カウンセラー」「カウンセリング」が国会の場で言及された際の特徴は、その主たる機能・実践形態の変化とともに捨てられるわけではない。むしろ、それぞれの時代におけるカウンセリング実践形態を蓄積することで、カウンセラーを巡る議論の隆盛はもたらされたといえるだろう。もっとも、本稿が採用したテキスト分析の手法は、全体的な議論の布置構造の変化を明らかにするものではあるものの、その背後にある具体的な因果関係を直接的に扱うものではない。また実際の政策内容についても、国会での議論以前に省庁や関連団体の協議によって大部分決定されるものでもある。したがって、複数存在する専門職リストの中から、なぜ特定の実践形態が選択されたのかについては、各種専門職団体や各省庁の発行雑誌を中心に、質的な歴史研究を行うことで明らかにされうるものである。本研究によって明らかにされたカウンセリングを巡る専門職システムの布置構造を踏まえた上で、個別の専門職種や省庁の資料から各アクターの相互作用の過程を明らかにしていくことが、今後の課題とされる点である。

【註】

- (1)代表的なカウンセラー資格の抽出については丸山(2007)より。また、各資格の取得要件や特徴に関しては、臨床心理研究フォーラム(2005, pp.78-113)の記述の他、各資格発行団体のHPを参照して作成した。
- (2)具体的には、学校機構の維持を求める国家(文部省)と、学校という全国規模の大きなマーケットを広げようとする「心の専門家」(臨床心理士)との利害の一致が、スクールカウンセリング導入の基本的な背景を成していた点が指摘されている。このような専門家権力・国家権力の働きを、心理主義化・カウンセラーの隆盛における中心的な推進要因として見なす視点は、日本臨床心理学会・日本社会臨床学会を中心とする心理学者内部からの批判に特徴的なものである。
- (3)例えば、兵庫県におけるSC自身を対象とした調査が挙げられている。この調査においては、いじめや暴力問題に関する相談を生徒児童や親から受けたSCが派遣数の半分に及ばないこと、またいじめや暴力問題への解決に肯定的な回答をしたSCの数も半数にとどまっている等の結果が得られている。また、加藤・小針他(2007)による中学生を対象とした質問紙調査では、カウンセラーによって悩みが解決できると考える生徒が少なく、また実際の悩みの相談先としてのSCを利用する割合が、親や友人に比較して低調であるとの結果が提示されている。
- (4)Beckは「個人化」を現代社会における近代化の徹底の帰結と見なしている。すなわち、20世紀の後半においては、従来の近代社会において人間の人生を固定していた核家族や職業集団すらも個人にとっての安定した準拠枠ではな

- くなった、との指摘である。このような社会では、社会的属性から独立した「個人」が生活世界における再生産単位となり、人生のなりゆき・生存の保障が個人的な課題として個人の選択に委ねられる。具体的には、教育水準や可処分所得の全般的な上昇、女性の家事育児役割からの解放、労働時間の弾力化、部分就業の増大が、「個人化」の第一段階として挙げられている。
- (5)近年では、エコロジーモデルとして言及されている (Abbott 2005)。
- (6)例えば Abbott (1988, p.108) において「健康・正義・感情・ビジネス」といった課題領域の区分が示されているのに対して、Abbott (1988, p.172) では「教育・医療・法律 / ビジネス・社会・デザイン・エンジニアリング / サイエンス・印刷メディア・芸術・エンターテインメント」が、合衆国における課題領域の一覧として提示されている。
- (7)このような語彙の選別基準に基づき、「問題」「専門」「必要」といった語彙についても、単独では特定の職業・課題・職域を把握することが困難であることから、一般語として分析から省いている。なお、「先生」の語彙は出現頻度の高いものであるものの、その内実には教員のみならず医師・大学教授・政治家等を含むため、職業を指し示す語彙としては扱わず、一般語として処理している。
- (8)キーワードのコード化に際しては、岩脇 (2004) を参考として、コード名には統合前の出現頻度が高い語彙か、それが不適当である場合には包括的な概念を冠している。なお、二つ以上のキーワードに関係する語彙に関しては、機械的に頻出語彙と同一の文字列を含むか否かを第一の基準としている。例えば、「保健室」は「養護教諭」ではなく「保健」へと統合、「少年院」は「非行」ではなく「少年」へと統合されている。
- (9)サンプル数の減少は、政治家と特定団体との関連を批判する「ヘルスカウンセラー協会」に関する発言、国費のダミー組織への支出を疑う「近畿カウンセリングセンター」関連の発言、および化粧品販売の形式に関する「カウンセリング商品」についての発言を除いたことによるものである。これらは専門家・職務形態としての「カウンセラー」、専門技術・支援としての「カウンセリング」とは著しく異なる議論であるため別個に同義語としてまとめたが、いずれも 50 サンプル以上の出現が認められず、キーワードから除外した。
- (10)さらに、法務省関係者 4.5% (35 件)、警察庁関係者 4.1% (32 件) が続く。
- (11)なお、本研究は、平成 18-20 年度科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) 「現代日本における医療専門職の「臨床化」戦略」 (課題番号 185225、研究代表者 丸山和昭) の研究の一環として行われたものである。

【引用文献】

- Abbott, Andrew, 1986, "Jurisdictional Conflicts", *American Bar Foundation Research Journal*, 1986, pp.187-224.
- Abbott, Andrew, 1988, *The System of Professions*, The University of Chicago Press.
- Abbott, Andrew, 2005, "Linked Ecologies", *Sociological Theory*, Vol. 23, No. 3, pp.245-274.
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp., (= 1998, 東廉・伊藤美登里 訳『危険社会』法政大学出版局) .
- Freidson, Eliot, 2001, *Professionalism*, The University of Chicago Press.
- 橋本鉦市, 2007, 「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 56 集, 第 1 号, pp.71-87.
- 樋口耕一, 2005, 「計量テキスト分析の方法と実践」大阪大学大学院人間科学研究科平成 16 年度博士論文 (2008 年 9 月 確認) .
- : http://koichi.nihon.to/psnl/phd_web.pdf
- 平野学, 2005, 「資格法制化問題の諸情報 第 30 報」日本臨床心理士会『日本臨床心理士会雑誌』第 14 巻, 第 2 号,

pp.4-7.

伊藤茂樹, 1996, 「心の問題」としてのいじめ問題『教育社会学研究』第59集, pp.21-37.

岩脇千裕, 2004, 「大学新卒者採用における「望ましい人材」像の研究」『教育社会学研究』第74集, pp.309-326.

加藤隆雄・小針誠・中澤渉・木村祐子, 2007, 「中学生における心理主義的な意識と行動」日本教育社会学会59回大会(於・茨城大学)発表資料.

黒岩祥太, 2002, 「社会学におけるテキストマイニングの展開」『現代社会理論研究』第12号, pp.358-367.

Krippendorff, Klaus, 1980, *Content analysis*, Sage Publications., (= 1989, 三上俊治・椎野信雄・橋元良明訳『メッセージ分析の技法』勁草書房).

野口真・坂中正義, 2003, 「我が国における教育とカウンセリングの関係」『福岡教育大学紀要』第52号, 第4分冊, pp.189-197.

Nolan, James L, 1998, *The Therapeutic State*, New York University Press.

牧野智和, 2006, 「少年犯罪報道に見る「不安」」『教育社会学研究』第78集, pp.129-145.

丸山和昭, 2007, 「職業としてのカウンセラーに関する一考察」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集, 第1号, pp.27-41.

Marzillier, John & Hall, John ed, 1999, *What is Clinical Psychology?*, Oxford University Press., (= 2003, 下山晴彦編訳『専門職としての臨床心理士』東京大学出版会).

森真一, 2000, 『自己コントロールの檻』講談社.

小沢牧子, 2002, 「心の専門家」はいらない』洋泉社.

臨床心理研究フォーラム, 2005, 『心理系カウンセラーになる！？』秀和システム.

酒井朗, 1997, 「“児童生徒理解”は心の理解でなければならない」今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』新曜社, pp.131-160.

崎山治男, 2005, 「心の時代」と自己』勁草書房.

山田陽子, 2003, 「心理学的知識の普及と「心」の聖化」『社会学評論』第53巻, 第3号, pp.380-395.

山田陽子, 2005, 「心」をめぐるコミュニケーション」山中浩司編『臨床文化の社会学』昭和堂, pp.207-246.

保田直美, 2001, 「戦後日本における学校への臨床心理学的知の導入過程」『大阪大学教育学年報』第6号, pp.13-23.

保田直美, 2008, 「心理学知識の受容が学校にもたらす意味の再検討」『教育社会学研究』第82集, pp.185-202.

財団法人 日本臨床心理士資格認定協会(2008年9月確認)

: <http://www4.ocn.ne.jp/~jcbcp/>

学会連合資格 学校心理士認定運営機構(2008年9月確認)

: <http://gakkoushinrishi.jp/index.html>

日本カウンセリング学会(2008年9月確認)

: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacs2/index.html>

社団法人 日本産業カウンセラー協会(2008年9月確認)

: <http://www.counselor.or.jp/>

特定非営利活動法人 キャリア・コンサルティング協議会(2008年9月確認)

: <http://www.career-cc.org/>

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会(2008年9月確認)

: <http://www.jeca.gr.jp/>

社団法人 日本精神保健福祉士協会(2008年9月確認)

: <http://www.japsw.or.jp/>

Text analysis of “Counseling” in record of Japanese Diet : 1945-2000

Kazuaki Maruyama

(JSPS Research Fellow / Graduate Student, Tohoku University)

This paper examines the process of Counselor's development through text analysis of the Japanese Diet discussion in post war era. In particular, this analysis focuses on the transition of 34 keywords about specialists, problems, and occupations. The process of Counselor's development was divided into four types by two axes. First axis explains function of Counseling, and the other is about practical form of Counseling. The functional axis contains two poles, “Guidance” and “Therapy”. On the other hand, the poles of the practical axis are “Partial practice” and “Professional practice”. In this structure, Counselor had developed as follow courses. First, in 1960's Counselor was imported as Guidance profession. Second, in 1970-1984, Counseling was absorbed in guidance as partial practice. Third, from latter 1980's, therapeutic function were grown. And 1990's, the age of Counselor as “Professional of mind” had come.

The early researches have explained the change on the first axis about the Counselor's transformation in educational area, or tendency toward the therapeutic function. On the other hand, the analysis of this text indicates the importance of the second axis about practical form of Counseling. In addition, this analysis suggests that Counselor's growth process in Japan had non-single track structure.

Keywords : “Counseling”, “Counselor”, “Record of Japanese Diet” , “Text analysis” , “Profession”